

令和2年度 上武大学 大学院 経営管理研究科 シラバス

講義番号	授業科目名	財務会計特論 B		担当教員	白山 真一		
	英語授業科目名	Financial Accounting A		単 位	2	学 期	前期
対象年次	1・2年次	クラス指定	なし	他との関連	租税法特論 A,B		
履修条件	財務諸表論・簿記論などの基本的な理解を有していること						
テーマ・副題	会計学の基礎概念及び会計制度の理解と応用						
授業の教育目的・目標	我が国の企業会計制度は、会社法・金融商品取引法・税法（特に法人税法）の各法規の関連のもとで形成されており、また、国際財務報告基準の影響も受けている。このような環境下において会計学の基礎概念や制度内容などが発展してきており、それらを正確に理解することが重要となる。例えば、税務上の判例研究等に際しても、会計学の基礎概念等の理解のうえで解釈を深めることが重要であり、このような総合的な力を養成することを教育目標とする。						
授業の理解度の到達目標	単に、会計制度や各種法制度の表層的な理解をするのみではなく、その根底にある会計学の基礎概念や会計理論を理解できるようになること。つまり、“こんな会計制度がある、こんな会計処理がある”という知識の習得レベル（いわば資格取得のための勉強レベル）ではなく、“それらの制度はなぜ形成されたのか、どんな論理整合性を有するのか”といった点に関する理解力・課題発見力を養うこと。						
授業キーワード	概念フレームワーク、企業会計基準、国際財務報告基準（IFRS）、会社法、金融商品取引法、税務会計						
授業の内容	授業参加者と協議して、授業参加者のレベルに応じた会計学の基本書もしくは理論書をテキストとして選定して授業を進める。財務会計特論 B では、学部での会計学関連の講義や財務諸表論などの資格試験で学習するような内容には触れず、財務会計特論 A で学習した基礎概念などの理解をもとに、具体的な会計基準等の応用及び諸論点を中心に学習を進める。なお会計専門紙や新聞紙上等で最近において話題となっている諸課題なども積極的に取り上げて検討することは財務会計特論 A と同様である。						
授業の方法	各回の授業ごとにテーマを決め、そのテーマに沿った最近の実例なども取り上げながら、発表と討論形式で授業を進める。						
授業展開	<p>以下を想定しているが、授業参加者との協議のうえで変更する可能性もある。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. ガイダンス</li> <li>2. 資産会計①（有価証券、デリバティブ等）</li> <li>3. 資産会計②（収益認識基準との関係、債権評価）</li> <li>4. 資産会計③（固定資産の減損、リース会計）</li> <li>5. 資産会計④（無形資産、のれん）</li> <li>6. 負債会計①（引当金）</li> <li>7. 負債会計②（納税義務と税効果会計）</li> <li>8. 負債会計③（資産除去債務、偶発債務）</li> <li>9. 純資産会計①（純資産の構成、払込資本）</li> <li>10. 純資産会計②（自己株式、ストックオプション、稼得資本）</li> <li>11. 連結財務諸表の基礎①（連結の範囲、投資と資本の相殺消去）</li> <li>12. 連結財務諸表の基礎②（未実現損益の消去、持分法）</li> <li>13. 連結財務諸表の基礎③（関連当事者間取引、セグメント情報）</li> <li>14. 組織再編会計の基礎</li> <li>15. 外貨建取引等会計の基礎</li> </ol>						
成績評価方法	授業への取組み姿勢・発表内容（50%）及びレポート内容のレベル（50%）などを総合的に判断して評価する。						
成績評価基準	総合点が 80 点以上を A、79～70 点を B、69～60 点を C、それ以下を D とする。 なお、欠席が 1/3 以上の場合は、E とする。						
テキスト	授業の中で指示する。						
参考図書	授業の中で指示する。						
準備学習に必要な時間、又はそれに準じる程度の具体	テキストおよび参考資料の復習・予習を通じて、各自疑問点などを明確にして、毎回出席すること。また、発表者は、発表担当部分を十分に理解したうえで、レジュメを作成して所要部数用意しておくこと。						

的な学習内容				
学生へのメッセージ	企業会計に興味をもっている学生であれば、どなたの参加でも歓迎します。授業参加者のこれまでの学習レベルに応じて授業内容を検討します。			
オフィスアワー	主に以下に示したメールにより質問等をうけることとする。			
連絡先	電話番号	0274-42-2828 (内線：407)	メールアドレス:	shirayama@jobu.ac.jp
人数制限	特に定めない。			